

## 企業・個人評価指標専門委員会に係る各論整理紙

2006年11月30日

情報セキュリティ政策会議  
企業・個人評価指標専門委員会

## 目次

各論整理紙のとりまとめにあたって	3
委員名簿	5
1 企業・個人における2009年度初めの「姿」	6
(1) 「姿」に関する基本的な考え方	6
(2) 企業	6
ア 企業の「姿」	
イ 企業を支援する政府の姿	
(3) 個人	6
ア 個人の「姿」	
イ 個人を支援する政府の姿	
2 企業・個人における情報セキュリティの評価指標	8
(1) 指標に関する基本的な考え方	8
ア 指標の意義	
イ 指標の分類	
ウ 指標のソースと留意点	
エ 政府機関の状況との対比	
(2) 企業・個人に係るアウトカム指標	9
ア 各主体の意識	
イ 各主体の対策	
ウ インシデント・犯罪の発生	
エ (参考) 情報を活用した経済の発展状況	
(3) 企業・個人に係るアウトプット指標	12
ア 企業を支援する政府の施策	
イ 個人を支援する政府の施策	
(備考) 既存のデータとして引用した調査	15
(参考1) 企業・個人評価指標専門委員会に係る各論整理紙までの検討の経緯	16
(参考2) 企業・個人における「姿」と「評価指標」対照表	17

## 各論整理紙のとりまとめにあたって

わが国のインターネット等のITインフラは急速な勢いで整備がなされ、かつては資料の一杯つまった鞆を持って、足を棒にして歩き回って収集していた情報が、今ではパソコンのキーボードを叩くだけで集まるようになり、行列に並んで入手したコンサートチケットは自宅から席を吟味してから入手できるほど、仕事のやり方、生活の仕方に急激な変化が生じている。このような変化によって、仕事や生活が急激に便利で快適になった一方、情報セキュリティ面での脅威は日々新たなものが発生し、利用環境に対する不安や不満もまた日々高まっている。

政府においては、2005年4月25日、内閣官房に情報セキュリティセンターが設置され、5月30日に官房長官を議長とする情報セキュリティ政策会議が設置されるなど、情報セキュリティ政策を推進するための体制の整備が行われ、その後、2006年2月に「第1次情報セキュリティ基本計画」が、6月に「セキュア・ジャパン2006」が、決定され、これらに基づいた、一丸となった情報セキュリティ政策が推進されているところである。これらの政策の推進により、我々がITを安心して利用できる環境の構築および、その維持にむけての体制が着実に整備されつつある。

しかしながら、このような政府の情報セキュリティ政策の推進の結果として、どのような姿をめざすべきかについての具体的な整理や、そのような目指す姿への到達度を評価する指標の体系的な整備については今後の課題として残されている。企業・個人評価指標専門委員会は、政府の政策のうち、企業・個人に係る部分について、情報セキュリティ分野の専門家に加えて、関連する諸分野の有識者の参加を得て、5回にわたり多面的な検討を行った。

企業・個人部門は、母数が巨大であり個々の主体が多様であること、政府機関や重要インフラに比べると政府の関与が間接的であること、情報セキュリティ事件・事故の被害を受けやすいこと、対策が遅れがちな主体が存在すること、セキュリティ対策の実態が把握しにくいこと等の特性を持っている。このため、限られた期間での検討は困難が予想されたが、企業・個人全体の2009年度初めの姿を示し、その到達度を測定するための指標を明示するという仕組みの、基本的な道具立てを提案することはできたのではないかと考える。ただ、この分野特有の定量化の難しさ、政府統計の体系がもともと情報セキュリティという課題領域を前提としていないこと等から、現時点でカバーできない部分が残っていることは否めない。

当委員会は、企業・個人に係る部分を中心に検討したが、企業・個人以外の部分の検討

にも配意し、出来るだけ幅広い視点から、情報セキュリティ基本計画の評価の枠組みの検討を行った。今後、IT利活用環境が一層高度なものに成熟していくにつれて、情報セキュリティ上の課題も加速的に複雑さ多様さを増していくことと思われる。このため、ここ数年にどこまで堅固な情報セキュリティ体制を整備しておくかが、将来にわたってのITを安心して利用できる環境の実現に、極めて重要な影響をもたらすはずである。本委員会での検討がそのような位置付けにおいて活用されることを期待したい。

2006年11月30日

情報セキュリティ政策会議

企業・個人評価指標専門委員会委員長

村上 輝康

## 企業・個人評価指標専門委員会 委員名簿

### 【委員長】

村上輝康 (株)野村総合研究所理事長

### 【委員】

井上克至 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社取締役  
大木栄二郎 工学院大学教授  
小宮信夫 立正大学教授  
佐々木良一 東京電機大学教授  
下村正洋 NPO 日本ネットワークセキュリティ協会事務局長 (株)ディア  
イティ代表取締役社長)  
妹尾堅一郎 東京大学先端科学技術研究センター特任教授  
棚橋康郎 新日鉄ソリューションズ(株)代表取締役会長  
田辺国昭 東京大学教授  
中尾康二 KDDI(株)技術開発本部情報セキュリティ技術部長  
滑川恵理子 (株)サンケイリビング新聞社マーケティング戦略室編集企画部  
長  
牧野二郎 弁護士

(五十音順、敬称略)

## 1 企業・個人における2009年度初めの「姿」

### (1) 「姿」に関する基本的な考え方

情報セキュリティ政策を進めた結果、2009年度初めの時点で我が国がどのような「姿」になっているべきか、という点を、整理するものである。

第1次情報セキュリティ基本計画では、企業の対策実施領域については4つの政策の柱、個人の対策実施領域については3つの政策の柱を立てていたところである。

しかし、企業全体や個人全体の姿については、政策の柱ごとにある目指す姿を統合・整理し、これを目指す姿として設定し到達の度合いを計ることが、汎用的、かつ、合理的である。したがって、ここでは、まず、企業・個人ごとに、全体としての目指す姿を挙げ、次に、現時点で設定している政策の柱ごとの政府の姿を書くこととする。

### (2) 企業

#### ア 企業の「姿」

##### 意識面

- ・ 企業の情報セキュリティ上のトラブルの重要性が認識されている。

##### 対策面

- ・ 企業の情報セキュリティ対策の確立が進んでいる。
- ・ 企業の情報セキュリティ対策の導入・運用が進んでいる。
- ・ 企業の情報セキュリティ対策の監視・レビューが進んでいる。
- ・ 企業の情報セキュリティ対策の維持・改善が進んでいる。

##### 結果面

- ・ 企業の情報セキュリティ上のトラブルによる被害を受ける割合が減少している。

#### イ 企業を支援する政府の「姿」

- ・ 企業の情報セキュリティ対策が市場や取引相手からの評価に繋がる環境の整備を進めている。
- ・ 質の高い情報セキュリティ関連製品及びサービスの提供を促進している。
- ・ 企業における情報セキュリティ人材の確保・育成を支援している。
- ・ コンピュータウィルスや脆弱性等に早期に対応するための体制を強化している。

### (2) 個人

#### ア 個人の「姿」

##### 意識面

- ・ 個人の情報セキュリティの不安が緩和されている（増加していない）。

##### 対策面

- ・ 個人の情報セキュリティ対策の導入が進んでいる。

##### 結果面

- ・ 個人の情報セキュリティ上のトラブルによる被害を受ける割合が減少している。

#### **イ 個人を支援する政府の「姿」**

- ・ 情報セキュリティ教育を強化・推進している。
- ・ 広報啓発・情報発信を強化・推進している。
- ・ 個人が負担感なく情報関連製品・サービスを利用できる環境の整備を進めている。

## 2 企業・個人における情報セキュリティの評価指標

### (1) 指標に関する基本的な考え方

#### ア 指標のあり方

企業・個人の対策実施領域においては、政府の役割は、政策により、各主体の情報セキュリティ意識を高めること、各主体が自主的に行う情報セキュリティ対策を支援するなど環境を整備すること、である。言いかえると、この対策実施領域が政府機関・重要インフラといった他の対策実施領域に比べて巨大な母数を抱え、かつ、多種多様な主体の集合体であるために一律の対策を設定することが困難であること等を踏まえ、企業・個人に対しては、環境整備等の間接的な働きかけを行い、各主体に「気付き」を起こさせる等、IT社会の一員としての社会的責任といった観点も踏まえた形で、各主体が自律的・継続的に取り組んでいくよう対策を促していくことが、政府の施策の中心となる。

したがって、この対策実施領域における評価指標（以下「指標」という。）に関しては、すべての主体にわたる詳細な調査を行うよりは、いくつかの既存のデータを収集し、それぞれのデータの特性を考慮しつつ企業全体・個人全体の傾向を分析する方法により実態を把握することが適当であり、このように対策の浸透の度合いを評価することが必要である。

#### イ 指標の分類

企業・個人に係る指標は、企業全体・個人全体の傾向を分析するという観点から、企業全体・個人全体の意識、対策、被害を見る「アウトカム指標」、企業・個人を支援する政府の姿を見る「アウトプット指標」とに分けて考えることとする。

#### ウ 指標のソースと留意点

企業・個人に係る指標は、巨大な母集団が対象であること、調査の各主体への負担をなるべく軽減すべきであること、の観点から、状況把握に有益な既存のデータ<sup>1</sup>の活用を原則とし、項目ごとに記載するが、このデータ一覧は、固定的なものではなく、今後定期的に、指標自体の見直しと合わせて、見直しを行っていくこととする。

また、現時点では把握されていないが、政府機関等が中心となって把握していくことが望まれるデータについても今後の課題として挙げており、今後、このような関連データの把握に向けた努力が期待される。情報セキュリティ対策ベンチマークのような各主体の「気付き」を促す施策の進捗状況データ等については、サンプル調査ではないことから、現時点で状況把握に活用することは困難であるが、今後、こういったデータの有効活用に向けた検討が進められることも期待される。

なお、これらのデータの活用にあたっては、調査目的、調査方法、調査母集団、サンプル抽出手法及び調査時期がそれぞれ異なること、それぞれの統計と調査の質に幅があ

---

<sup>1</sup> 「状況把握に有益な既存のデータ」とは、政府、公的機関等の保有する統計や実態調査結果のうち、内閣官房において、我が国の企業・個人における情報セキュリティの状況把握に有益と判断したデータを指す。



ること、に留意することが必要である。

## エ 政府機関の状況との対比

政府機関の情報セキュリティ対策は、企業・個人といったその他の情報セキュリティ対策の模範となることが期待される。したがって、政府機関自体の状況について、企業・個人の対策実施領域の指標との対比の観点からも把握することが重要であって、既存の調査結果等から政府機関について必要なデータを得られない場合には、内閣官房は各省庁の協力を得て必要な調査を行うこととする。

### (2) 企業・個人に係るアウトカム指標

「アウトカム指標」とは、行政活動の結果として国民生活や社会生活に及ぼされる何らかの効果を計るものである。

ここでは、我が国政府の情報セキュリティ政策の結果として、各主体の対策や政府の取組みに比べると間接的であるが、何らかの効果が期待され、現象として把握できるものとして、「各主体の意識」、「各主体の対策」及び「インシデント・犯罪の発生」を企業個人に係る主なアウトカム指標として挙げる。ただし、これらの指標については、政府や重要インフラに係る取組み、その他多様な要因の影響を受ける可能性が高いため、企業・個人に係る取組みだけによって効果を測定するために活用するのではなく、他の主体に係る取組みも含め総合的な視点から活用していくことが望ましい。

なお、評価に際しては、これらの指標の測定時点・測定方法によっては必ずしも対象の状態を適切に把握できない場合があることに留意し、場合によってはこれらの指標以外の情報も活用するなど、柔軟に、実態の把握に努めることが必要である。

## ア 各主体の意識

### 企業の情報セキュリティ意識に係る指標

#### a 企業の情報セキュリティ意識に係る指標

企業全体の情報セキュリティの意識の状況を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「情報セキュリティ上のトラブル(システムトラブル、不正アクセス、コンピュータウイルス、重要情報の漏えい等)の重要性の認識」(情報処理実態調査：経済産業省)

#### b 今後の課題

情報セキュリティ対策を行ったことによる顧客・市場等からの評価に関するデータ等の指標の追加について、今後の見直しの際に検討する。

### 個人の情報セキュリティ意識に係る指標

個人全体の情報セキュリティの意識の状況を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「インターネットを利用して感じる不安や不満、利用しない理由」(通信利用動向調査：総務省)
- ・「インターネットにおける情報セキュリティの認知度」(インターネットの利用実態に関する調査：総務省)
- ・「情報セキュリティに関する言葉の認知度」(情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査：情報処理推進機構)
- ・「情報セキュリティ対策に関する意識」(情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査：情報処理推進機構)

## イ 各主体の対策

### 企業の情報セキュリティ対策状況に係る指標

#### a 情報セキュリティ対策の確立に係る指標

企業全体の情報セキュリティに取り組む組織的な体制等の確立に関連するものを指標とする。

(既存のデータ)

- ・「リスク分析実施状況」(情報処理実態調査：経済産業省)
- ・「情報セキュリティポリシーの策定状況」(情報処理実態調査：経済産業省)
- ・「セキュリティ管理者の配置状況」(情報処理実態調査：経済産業省)

#### b 情報セキュリティ対策の導入及び運用に係る指標

企業全体の情報システムを構築・運用する場合の情報セキュリティ対策の導入及び運用の状況(教育の状況も含む)を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「重要なシステムへの内部でのアクセス管理の実施状況」(情報処理実態調査：経済産業省・通信利用動向調査：総務省)
- ・「データの暗号化実施状況」(情報処理実態調査：経済産業省・通信利用動向調査：総務省)
- ・「外部接続へのファイアーウォールの配置状況」(情報処理実態調査：経済産業省・通信利用動向調査：総務省)
- ・「セキュリティ監視ソフトの導入状況」(情報処理実態調査：経済産業省・通信利用動向調査：総務省)
- ・「情報セキュリティ教育の実施状況等」(不正アクセス行為対策等の実態調査：警察庁)
- ・「従業員に対する情報セキュリティ教育の実施状況」(情報処理実態調査：経済産業省)
- ・「パッチ適用実施率」(コンピュータウィルスに関する被害状況調査：情報処理推進機構)

- ・「ウイルス対策ソフト導入率」( コンピュータウイルスに関する被害状況調査：情報処理推進機構 )

#### c 情報セキュリティ対策の監視及びレビューに係る指標

企業全体の情報セキュリティ対策の監視及びレビューの状況を指標とする。

( 既存のデータ )

- ・「定期的な情報セキュリティ監査の実施状況」( 情報処理実態調査：経済産業省 )

#### d 今後の課題

情報セキュリティ対策の維持及び改善に係る指標については、現時点で適切な指標が見当たらないことから、今後他の対策実施領域での取組みを参考にしつつ検討していくものとする。

#### 個人の情報セキュリティ対策状況に係る指標

個人全体の情報セキュリティ対策の状況を指標とする。

( 既存のデータ )

- ・「インターネットのウイルスや不正アクセスへの対応」( 通信利用動向調査：総務省 )
- ・「インターネットにおける無線LAN等のセキュリティ対策状況」( インターネットの利用実態に関する調査：総務省 )
- ・「情報セキュリティ対策の実施状況」( 情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査：情報処理推進機構 )

#### ウ インシデント・犯罪の発生

##### インシデント又は犯罪の被害に係る指標

インシデント又は犯罪の被害は、認知した者は申告するとしても被害を受けても気が付かない者は申告せず、全体の正確な割合が分からない、という限界はある。しかし、ここでは、企業・個人全体へのリスクの傾向を計測する観点から、企業・個人全体がインシデント又は犯罪の被害を経験した割合等を指標とする。

( 既存のデータ )

- ・「情報セキュリティ上のトラブル(システムトラブル、不正アクセス、コンピュータウイルス、重要情報の漏えい等)の経験」( 企業 )( 情報処理実態調査：経済産業省 )
- ・「インターネットを利用して受けた被害(ウイルス感染、スパムメールの中継利用・踏み台、不正アクセス、DoS 攻撃等)(ウイルス感染、不正アクセス以外は企業のみ)」( 通信利用動向調査：総務省 )
- ・「過去1年間の情報セキュリティに関する被害状況」( 企業 )( 不正アクセス行

為対策等の実態調査：警察庁)

- ・「不正アクセス行為の発生状況」(警察庁)
- ・「コンピュータウイルス、不正アクセス、ソフトウェア製品・ウェブサイトの脆弱性に関する情報の届出状況」(情報処理推進機構)
- ・「情報セキュリティ被害経験」(個人)(情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査：情報処理推進機構)
- ・「コンピュータウイルス遭遇率」(企業)(コンピュータウイルスに関する被害状況調査：情報処理推進機構)
- ・「スパイウェア遭遇率」(企業)(コンピュータウイルスに関する被害状況調査：情報処理推進機構)

## エ (参考指標)IT を活用した経済の発展状況

ITを活用した経済の発展状況は、情報セキュリティと直接関係するわけではないが、この情報セキュリティの裏付けが伴って発展がなされると思料されることから、参考指標として扱うものとする。

- ・「企業間 (BtoB) 電子商取引の現状 (国内市場規模、電子商取引化率)」(電子商取引に関する市場調査：経済産業省)
- ・「消費者向け (BtoC) 電子商取引の現状 (国内市場規模、電子商取引化率)」(電子商取引に関する市場調査：経済産業省)

### (3) 企業・個人に係るアウトプット指標

「アウトプット指標」とは、行政活動により提供されたモノやサービスの量等対策の浸透度を計るものである。ここでは、我が国政府の情報セキュリティ政策の浸透度に関連するものとして、「企業を支援する政府の施策」「個人を支援する政府の施策」を企業・個人に係る主なアウトプット指標として挙げる。ただし、これらの指標については、政府や重要インフラに係る取組み、その他多様な要因の影響を受ける可能性が高いため、企業・個人に係る取組みだけによって効果を測定するために活用するのではなく、他の主体に係る取組みも含め総合的な視点から活用していくことが望ましい。

なお、評価に際しては、これらの指標の測定時点・測定方法によっては必ずしも対象の状態を適切に把握できない場合があることに留意し、場合によってはこれらの指標以外の情報も活用するなど、柔軟に、実態の把握に努めることが必要である。

## ア 企業を支援する政府の施策

### 企業の情報セキュリティ対策が市場評価に繋がる環境の整備に係る指標

今のところ該当する既存のデータはないが、企業間の取引相手における情報セキュリティ対策の確認状況に関するデータ、事業継続計画 (BCP) の作成状況に関

するデータ等の指標の追加については、今後、見直しの際に検討する。

### **質の高い情報セキュリティ関連製品及びサービスの提供促進に係る指標**

企業による第三者評価制度等の利用状況を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「ISMS認証の取得事業者数」(日本情報処理開発協会)
- ・「ITセキュリティ評価及び認証制度に基づく認証取得製品数」(情報処理推進機構)

### **企業における情報セキュリティ人材の確保・育成に係る指標**

#### **a 企業に対する情報セキュリティ教育等に係る指標**

政府等による企業に対する情報セキュリティ教育や政府等の情報セキュリティに係る資格の取得者等の状況を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「情報セキュリティセミナーの実施状況」(情報処理推進機構)
- ・「情報セキュリティアドミニストレータ試験合格者数」(情報処理推進機構)

#### **b 今後の検討課題**

さらなる指標の追加の可否については、今後、見直しの際に検討する。

### **コンピュータウィルスや脆弱性等に早期に対応するための体制の強化に係る指標**

コンピュータウィルスや脆弱性等への対応のための体制の整備状況等を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「JPCERT/CC と連携しているコンピュータセキュリティ緊急対応チーム(CSIRT)の数」(JPCERT/CC)
- ・「JPCERT/CC に登録している国内の製品開発ベンダー等の担当窓口の数」(JPCERT/CC)

## **イ 個人を支援する政府の施策**

### **情報セキュリティ教育の強化・推進に係る指標**

#### **a 実施体制・実施状況**

学校等における個人向けの教育の機会の状況を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「情報セキュリティを含む情報教育に関する教員向け研修を受けたことがある教員の状況」(学校における情報化の実態等に関する調査：文部科学省)
- ・「インターネット安全教室参加者数(概数)」(経済産業省)
- ・「e-ネットキャラバン参加者数(概数)」(総務省・文部科学省)

## b 今後の検討課題

小学校における情報セキュリティを含む情報モラル教育を実施できる教員の存在率等の指標の追加の可否については、今後、見直しの際に検討する。

## 広報啓発・情報発信の強化・推進に係る指標

政府等による情報発信へのアクセスの状況を指標とする。

(既存のデータ)

- ・「情報セキュリティに係る政府系 web サイトへのアクセス状況」(内閣官房、警察庁、総務省、経済産業省)
- ・「インターネットにおける情報セキュリティ脅威に関する情報・対策情報の入手方法」(インターネットの利用実態に関する調査：総務省)
- ・「情報の入手経路」(情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査：情報処理推進機構)
- ・「希望する情報提供方法」(情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査：情報処理推進機構)

## 個人が負担感なく情報関連製品・サービスを利用できる環境整備に係る指標

### a 利用環境整備に係る指標

(既存のデータ)

- ・「無線LAN機器のセキュリティ対策の必要性に関する周知状況」(インターネットの利用実態に関する調査：総務省)

### b 今後の検討課題

その他ボット対策の実施状況等に係る指標の追加については、今後、見直しの際に検討する。

**(備考)既存のデータとして引用した主な調査**

「情報処理実態調査」(経済産業省):有効回答数 4641 件、回収率 48.9% (H17)

[http://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/statistics/jyojitsu.htm](http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/jyojitsu.htm)

「通信利用動向調査」(世帯編)(総務省):有効回答数 3982 件、回収率 62.2%(H17)

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/statistics05b1.html>

「不正アクセス行為対策等の実態調査」(警察庁):有効回答数 606 件、回収率 24.2%(H17)

<http://www.npa.go.jp/cyber/research/index.html>

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)

[http://211.120.54.153/b\\_menu/houdou/18/07/06072407.htm](http://211.120.54.153/b_menu/houdou/18/07/06072407.htm)

「情報セキュリティに関する新たな脅威に対する意識調査」(独立行政法人情報処理推進機構):有効回答数 5142 件、回収率 51.4% (H17)

<http://www.ipa.go.jp/security/products/products.html>

**(参考) 企業・個人評価指標専門委員会に係る各論整理紙までの検討の経緯**

**【情報セキュリティ政策会議】**

**2006年 7月25日 第7回会合**

企業・個人評価指標専門委員会の設置について

**【情報セキュリティ政策会議・企業・個人評価指標専門委員会】**

**2006年 8月 3日 第1回会合**

企業・個人の情報セキュリティの在り方についての検討

**2006年 9月 7日 第2回会合**

セキュア・ジャパン（企業・個人）のイメージの検討

**2006年 9月25日 第3回会合**

セキュア・ジャパン（企業・個人）のイメージの検討

**2006年10月19日 第4回会合**

- ( 1 ) 第1次情報セキュリティ基本計画等に基づく各種施策の評価の全体枠組み、及び、情報セキュリティの観点から見た2009年のあるべき「姿」と情報セキュリティ政策の評価指標、の検討
- ( 2 ) 企業・個人の対策実施領域における情報セキュリティの評価指標（案）の検討

**2006年11月 6日 第5回会合**

- ( 1 ) 情報セキュリティの観点から見た2009年のあるべき「姿」と情報セキュリティ政策の評価指標、及び、企業・個人の対策実施領域における克服すべき課題の検討
- ( 2 ) 企業・個人の対策実施領域における2009年度初めの「姿」（案）の検討
- ( 3 ) 企業・個人の対策実施領域における情報セキュリティの評価指標（案）の検討



企業・個人における「姿」と「評価指標」対照表

		姿	評価指標	
企業	企業の姿	意識面	企業の情報セキュリティ上のトラブルの重要性が認識されている	・「情報セキュリティ上のトラブルの重要性の認識」
		対策面	企業の情報セキュリティ対策の確立が進んでいる	・「リスク分析実施状況」 ・「情報セキュリティポリシーの策定状況」 ・「セキュリティ管理者の配置状況」
			企業の情報セキュリティ対策の導入・運用が進んでいる	・「重要なシステムへの内部でのアクセス管理の実施状況」 ・「データの暗号化実施状況」 ・「外部接続へのファイアウォールの配置状況」 ・「セキュリティ監視ソフトの導入状況」 ・「情報セキュリティ教育の実施状況等」 ・「従業員に対する情報セキュリティ教育の実施状況」 ・「パッチ適用実施率」 ・「ウイルス対策ソフト導入率」
			企業の情報セキュリティ対策の監視・レビューが進んでいる	・「定期的な情報セキュリティ監査の実施状況」
			企業の情報セキュリティ対策の維持・改善が進んでいる	なし
		結果面	企業の情報セキュリティ上のトラブルによる被害を受ける割合が減少している	・「情報セキュリティ上のトラブルの経験」 ・「インターネットを利用して受けた被害」 ・「過去1年間の情報セキュリティに関する被害状況」 ・「不正アクセス行為の発生状況」 ・「コンピュータウイルス、不正アクセス、ソフトウェア製品・ウェブサイトの脆弱性に関する情報の届出状況」 ・「コンピュータウイルス遭遇率」 ・「スパイウェア遭遇率」
	政府の姿	企業の情報セキュリティ対策が市場や取引相手からの評価に繋がる環境の整備を進めている	なし	
		質の高い情報セキュリティ関連製品及びサービスの提供を促進している	・「SMS認証の取得事業者数」 ・「ITセキュリティ評価及び認証制度に基づく認証取得製品数」	
		企業における情報セキュリティ人材の確保・育成を支援している	・「情報セキュリティセミナーの実施状況」 ・「情報セキュリティアドミニストラータ試験合格者数」	
		コンピュータウイルスや脆弱性等に早期に対応するための体制を強化している	・「JPCERT/CCと連携しているコンピュータセキュリティ緊急対応チーム(CSIRT)の数」 ・「JPCERT/CCに登録している国内の製品開発ベンダー等の担当窓口の数」	
個人	個人の姿	意識面	個人の情報セキュリティの不安が緩和されている(増加していない)	・「インターネットを利用して感じる不安や不満、利用しない理由」 ・「インターネットにおける情報セキュリティの認知度」 ・「情報セキュリティに関する言葉の認知度」 ・「情報セキュリティ対策に関する意識」
		対策面	個人の情報セキュリティ対策の導入が進んでいる	・「インターネットのウイルスや不正アクセスへの対応」 ・「インターネットにおける無線LAN等のセキュリティ対策状況」 ・「情報セキュリティ対策の実施状況」
		結果面	個人の情報セキュリティ上のトラブルによる被害を受ける割合が減少している	・「インターネットを利用して受けた被害」 ・「不正アクセス行為の発生状況」 ・「コンピュータウイルス、不正アクセス、ソフトウェア製品・ウェブサイトの脆弱性に関する情報の届出状況」 ・「情報セキュリティ被害経験」
	政府の姿	情報セキュリティ教育を強化・推進している	・「情報セキュリティを含む情報教育に関する教員向け研修を受けたことがある教員の状況」 ・「インターネット安全教室参加者数(概数)」 ・「e-ネットキャラバン参加者数(概数)」	
		広報啓発・情報発信を強化・推進している	・「情報セキュリティに係る政府系webサイトへのアクセス状況」 ・「インターネットにおける情報セキュリティ脅威に関する情報・対策情報の入手方法」 ・「情報の入手経路」 ・「希望する情報提供方法」	
		個人が負担感なく情報関連製品・サービスを利用できる環境の整備を進めている	・「無線LAN機器のセキュリティ対策の必要性に関する周知状況」	
参考	ITを活用した経済の発展状況		・「企業間(BtoB)電子商取引の現状」 ・「消費者向け(BtoC)電子商取引の現状」	